

情報連絡一覧票

(石川県中央会・平成17年11月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	醤油の出荷量は久しぶりに前年同月比かなりの増加となった。この結果、1～10月期累計でも前年同期をやや上回り、実需回復の兆しがみえてきたようだ。
	パン・菓子製造業	売場の構築又は新製品等で売上の増加に結び付く。
繊維・同製品	その他の織物業	定番品(季節製品)の動きがようやく出て来た。1～2ヶ月遅れの受注となり、小ロット・短納期での対応に忙しさが増している。本来であれば、春・夏時期に企画する製品がこの時期までずれ込んでいる。商社の政策(在庫を持たない)による影響が大きい。機能素材・特殊加工を施したモノづくりも各社にて検討を行っており、今後の展開に注目したい。
	織物業	絹分野では海外激安製品の圧迫が更に強まり、多品種・極少ロットの発注に終始し、中国元の切り上げも原材料の生糸だけが高騰し、過去の幾多の困難より増して厳しい状況で推移している。合繊分野では創造性・企画力を備え、少ロット・短納期に対応し、ブランド品等の厳しい品質要求に応えられるインテリア・カーテンやマイクロ繊維など差別化織物分野で受注を確保している商品、企業も見受けられるが、これらに対応できない企業はまったく仕事がなくなる非常な時代となった。高品質対応と強い低コスト要請や開発費の増大、圧迫により採算性は厳しい。
	ねん糸製造業	スパンデックス使いにおいて全般的にトリコット用に需要が出始め、仮燃し設備は相対的に稼働率が落ちてきた感がある。需要バランスが取れているが一度値下げされた加工賃は引き上げは厳しく大変厳しい状況である。現在原油価格の高騰のあおりを受け、それに見合った価格転嫁ができない環境である(力関係で誰が泣き寝入りするか)。一部で車両関係にも発注が出てきたようだ。
	その他の織物業	11月度は、前年同月比5%の売上落ち込みとなった。10月下旬から11月初旬にかけては、若干、順調な売上増加を描いたが、11月中旬には、仕事量が急速に落ち込んでしまった。瞬間的には回復傾向を見せるものの、売上落ち込みが依然として回復しないまま依然として厳しい局面を迎えている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業	低価格が続いている為、供給(出材)が落ち込んでいる。需要も弱含みの様子。
	製材業、木製品製造業	11月度は、売上横ばいであった。只、当月に入り北洋材を皮切りに、米材、北欧材、合板関係と軒並み価格アップを提示してきている。この先不要期に入るにもかかわらず、仕入高の販売安と非常に厳しい状態が懸念される。
窯業・土石製品	砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向けマイナス20.4%、アスコン向けマイナス27.1%と全体量でもマイナス21.7%といずれも大きく減少した。先月に引き続き金沢地区生コン出荷がマイナス31.3%減少したのが影響し、4～11月期の全出荷トータルで対前年同期と比較すると初めてマイナスに転じ、合わせて冬季に入り出荷量も見込めず、厳しい状況にある。
	陶磁器・同関連製品製造業	依然として売上は低迷している。絵付職人の減少も目立つようになってきている。その様な中、来年4月の地域団体商標権取得へ向け勉強会等を行っている。
	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、11月末現在、前年同月比79.6%とマイナスの出荷量となった。11月の地区状況は、南加賀、鶴来・白峰地区でプラスとなったが、他の地区(金沢、羽咋・鹿島、七尾、能登)はマイナスとなった。官公需及び民需で見ると、官公需は、南加賀、鶴来・白峰地区でプラスとなったものの、他の地区はマイナスとなり、全体としては、前年同月比77.0%と大幅に落ち込んでいる。一方、民需は、鶴来・白峰、羽咋・鹿島地区がプラスで、他の地区はマイナスで全体としては83.2%とマイナスとなった。県全体を4月～11月までの累計では、南加賀、金沢地区はプラスで推移しているが、他の地区はマイナスで厳しい状況で推移している。
	粘土かわら製造業	11月の販売量が前年同月比22.3%ダウンする。原因として前半の天気の良い時は在庫不足で注文に対応出来ず、後半天気が悪い日が続くようになる在庫は少しは余裕が出ると作業が出来なくなり、出荷が少なくなる。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	各社活況である為、工場や倉庫の増設を行い駐車場不足が問題化している。鉄工センター主体に隣接する地に130台駐車が出来ると土地を借上げ、団地の駐車場とする。
	非鉄金属・同合金圧延業	前月と同様、特に変化は認められない。
	鉄素形材製造業	比較的順調に推移してきた生産も、企業格差はあるもののここへ来て少し落ち着きが見え始めてきた。そこで、今は経営が安定したところで自社の問題点を洗い直し、次のステップを考える時期ではないでしょうか(不良問題～設備点検・設備投資)。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年11月分)

	鉄素形材製造業	前月と同様、特に変化は生じていない。
	機械器具の生産	従業員不足が続き、人材派遣や外国人労働者で対応している。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	鉄工関連全体の景気動向は、建設機械の北米向けの好調、自動車的好調さを繁栄して関連企業、特に工作機械、チェーン関連企業も好調である。このことは昨今の新聞記事で明白である。ここに来て、危惧される点は円安と原油高である。石油は製造業にとって原材料費のコストアップ要因であり、輸入に頼っているわが国では極端な円安は致命傷となる。中国産業経済の今後の動向も気になるところである。
	プレス、工作機械	工作機械業界全体は大きな変化も無く依然として好調であります。さらに日工会発表によると本年の生産見通しは当初よりさらに上方修正をし、当組合企業も大変忙しい状態が現在も継続致しております。
	機械金属、機械器具の製造	高いレベルでの落ち着いた状況が続いている。先行もこの状態で推移しそう。組合行事への参加が難しい位の忙しさと云える。円安による燃料費等の高騰が懸念されるが、現在の収益力から勘案すれば何とか吸収できるのではないかと。
その他の製造業	漆器製造業	11月は漆器業界の最繁盛期であるが木製漆器の組合カタログ売上は前年対数比数%のダウンとなった。例年に比して正月商品のとそ器や重箱などの動きが鈍く、容器市場は廉価なプラスチック製品や紙製の商品に変わりつつある。また近代漆器も原材料の値上がりや円安等の影響もあり10数%の落ち込みと見られる。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	絹織物は、コストアップを単価にオンさせようとそれぞれ交渉に必至である。競争相手が中国である産業はどうしても採算面で押し出されがちである。
	農畜産物・水産物卸売業	永い間売上減少が続いていましたが、今日ようやく前年同期と同様(ほんの少し増)に推移したことは大変うれしい現象であり、このまま下げ止まりとなるか期待している。もう少し推移を見ていきたい。
	一般機械器具卸売業	10月11月と数字的に良くなってきています。荷動きも良く、見積もり件数も大きい金額のものはありませんが、増えてきています。景気の回復感が感じられるのは、やはり機械メーカー関連で昨年からの好調を持続しています。住宅需要は、まだまだで着工戸数もあり伸びず、この分野が回復すればもっと良くなると思います。年末需要がどの程度で推移するのか期待されます。
小売業	燃料小売業	11月は数十銭単位で仕入れ価格が値下がりしたがセルフ店を中心に安値量販店で値下げ分以上の値下げ競争となった。
	機械器具小売業	11月は、各販売会社系列地域店参加の合展が開催され、液晶・PDP大画面テレビを中心としたデジタル関連製品の販売好調に支えられ全体に約105%の伸びを達成できた。ただし、液晶・PDPテレビの価格下落が続いており、台数は売れたが金額伸びを確保するのが厳しい状況になってきている。年末商戦に向けての価格競争がますます厳しくなってきた。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	気温の低下に伴い、冬物商品の動きが良くなり久し振りに前年比をクリアした(平均昨年対比104.8%)。地球温暖化のため提唱する「ウォームビズ」に関してそれほど意識なく通常ペースで防寒や保温技能の高い下着が人気があった(余り大げさな重ね着よりさりげない暖かさを保つアイテム)。
	鮮魚小売業	魚の入荷量については月を通じて各地より順調に入荷した。11月7日のカニ解禁日には入荷量も多かったが、翌日からは天候不良の為出漁できず、カニや底曳物共入荷しなかった。その後も天候によりカニや底曳物が入荷しない日もあった。月末になりカニの値段が高含み。全般的に価格は保合いからや、強含み日が多かった。但し、サンマ・ふくらぎ・がんど類は安値の日が多い。年末が近づき日毎に慌ただしさが増している。
	他に分類されない その他の小売業	ようやく観光客が増加した。団体も個人も共に来県した。
	百貨店・総合スーパー	11月の売上は予算比88.3%で前年比101.2%と前年を上回っているがある店で催事の特売売上が今年のみ入っている関係で実質99%ぐらいだと思う。11月に行ったイベントとしての特招会の当日売上が94%とまいちであったが、その前後の売上が良かった。25日からの統一DMのクリスマスセールは良くなかった。部門別として、ファッション・呉服104.8%、服飾・貴金属96%、生活雑貨101.7%、食品97.5%、飲食96.7%、サービス119.1%、個店別では18店舗が前年をクリアした。
	米穀類小売業	11月の米価格は平均落札価格60K当たり前月比1.1%(175円)下回った。卸の注文倍率も0.7倍と1倍を切り今年最も低かった。これ等のことが、販売に影響し価格も値崩れの要因となっている。又、生産者直売のコメが大量に出回っているため、小売業者は我慢の時節が続いている。11月の出回りは特に多かったようである。販売量が減るといのが実感である。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成17年11月分)

非 製 造 業	商店街	近江町市場	カニの解禁に伴い人出は多くなった。旅行者が多い。
		尾張町	「景気は悪いというもの何とか頑張って」という言葉は、尾張町商人のかけ声のようにして、この不況を乗り切ってきたが、ここ最近、その体力にもかげりを感じるような事態が生じてきている。武蔵の老舗料亭が店を閉めたり、同じく老舗葬儀社が社屋を売却したり……。一体どうしたんやろ、どうしてもっと頑張れなかったんやろ。驚きともつかぬ言葉が出てくる。やはり、後継者の問題なのだろうか。頑張っている、それを引き継ぐ者が現れないときに、結果として店を閉ざすことになるのだろうか……。では、われわれの商店街では、後継者はどうなっているのか、頑張り続ける値のある後継者は育っているのか、と考えると必ずしも暗くはなく、そこに未来への継続が感じられることは幸せなのかもしれない。
	サービス業	旅館、ホテル	昨年同期に比べ、弱冠各種大会等が11月に集中したことや、また愛知万博の終了に伴い、中部圏からの観光客が増えたこと等に伴い全般的にやや好転しているものと考えられる。
		旅館、ホテル	石川県事業「ユニバーサル化推進事業」による館内のリニューアル整備をする施設が見られ出し、明るい話題となっている。全体としては個人客対応をした施設づくり、地域づくりの対応が急がれる。北陸、石川県、加賀温泉郷、山代温泉・・・としての個性化、魅力化が重要な要因となってきており、それを続けて行く体力が必要。
		自動車整備業	継続検査実績車両数は、前年同月比2.8%増、前月比2.1%減。新規検査状況は前年同月比1.9%減、前月比1.7%増で推移している。
		旅館、ホテル	現在、2つの旅館の開業によって旅館数は20館となり温泉全体宿泊人員及び総売上は増加にあるものの、一人当たりの消費額は低下した。新規参入のYは採算を直視したサービスの効率化等、その管理システムよっての低価格販売による大量集客にある。既存旅館の方向性としては、先の需要の停滞は避けられないことから、それぞれの個性ある旅館作りのために、ソフトを含めて質的向上を図り、経営（価格）安定化のための研究を進行中。
	建設業	一般土木建築工事業	建設工事の受注高は、前年同月比の7.9%の増となった。内訳では、民間土木は54%の減、民間建築は113.2%の増、民間としては39%の増となった。公共土木は26.9%の減、公共建築は96.4%の増となり、公共としては、2%の減となった。建築は中規模の物件が数件の受注があったが、土木に関しては、減少傾向がとまらない。
		鉄骨・鉄筋工事業	稼働率は90%。地位間並びに企業間で格差があるが、応援で対応。東京・名古屋・大阪より人手の要請がある状態である。単価は依然として指値で低価格である。年内は現在の状態が続く見通しである。
		板金・金物工事業	全体的に昨年同期と比較して、仕事量は増加傾向にあり、かなり組合員は仕事量を年内確保している。それに伴い、受注単価も好転の兆しを見せている。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	軽油価格が11月は50銭～1円値下げ。12月も同程度値下げ予想。運賃転嫁は進んでいない。
一般乗用旅客自動車運送業		先月の回復の兆しも一過性で終わり、再び悪化の道に逆戻りした。環境問題が議論される中、当業界の車両の過剰は、接客サービスの観点から暖房、冷房の取扱いが避けられず、待ち時間の増からいたずらに燃料消費や環境汚染を余儀無くされている。環境対策の一つとしての燃料対策も重要な課題と思われる。相変わらず過労働、低賃金で労働環境は悪化しており、同時に違法行為や苦情の増加に対する問題点が多く指摘されている。	
一般貨物自動車運送業		11月の中旬以降より多忙になってきているが売上は前年同月並み。建設資材運送（ダンプカー）業者も秋口から忙しくなってきており多忙を継続している。ただし、燃料価格の値上りは一服したとはいえ、高値のままで推移しているので採算は極めて厳しい状況である。	

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	1. PCB、アスベスト対策 2. 人材育成にかかる技術伝承（2007年問題を含む） 3. 円安、原油高に伴う原材料費高での国際競争力の低下懸念
小売業	燃料小売業	ガソリン税・軽油引取税等の道路特定財源に余裕があるなら暫定税率を廃止して速やかに本則税率に戻すべきである。 受益者負担として徴収した道路特定財源を本来の目的に使用せずに一般財源化、用途拡大や環境税への転用には断固反対。 ガソリン税と消費税の二重課税の排除。
繊維・同製品	織物業	石油類価格高騰対策